

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第34期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	3,138,164	2,912,570	3,150,161	3,028,129	3,220,932
経常利益(損失)	(千円)	456,920	82,375	299,638	205,224	124,929
当期純利益(損失)	(千円)	364,126	85,396	308,752	239,956	447,575
包括利益	(千円)	387,988	95,514	360,813	291,531	560,248
純資産額	(千円)	1,093,267	1,188,782	1,544,955	1,941,127	2,493,225
総資産額	(千円)	2,104,413	2,184,783	2,583,071	2,978,179	3,522,258
1株当たり純資産額	(円)	224.17	244.37	319.44	373.91	483.74
1株当たり当期純利益金額(損失)	(円)	75.96	17.82	64.41	46.59	86.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.1	53.6	59.3	64.7	70.8
自己資本利益率	(%)	28.78	7.60	22.85	13.88	20.25
株価収益率	(倍)	-	7.86	7.82	6.55	4.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	309,883	376,144	289,541	7,290	61,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	144,846	10,747	17,035	62,060	70,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,010,447	75,343	68,856	174,923	56,605
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	478,962	799,663	1,211,129	1,505,530	1,694,336
従業員数	(人)	145	151	134	132	123
(外、平均臨時雇用者数)		(15)	(18)	(20)	(17)	(15)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,719,435	1,365,793	1,327,862	1,184,078	1,266,422
経常利益(損失) (千円)	524,238	40,746	171,919	74,760	36,249
当期純利益(損失) (千円)	419,225	5,317	172,482	75,005	30,449
資本金 (千円)	670,368	670,368	670,368	722,698	722,698
発行済株式総数 (株)	4,793,680	4,793,680	4,793,680	5,154,580	5,154,580
純資産額 (千円)	832,165	824,017	998,789	1,190,674	1,218,686
総資産額 (千円)	1,573,288	1,526,204	1,794,869	2,022,194	2,075,390
1株当たり純資産額 (円)	172.64	170.94	208.37	231.01	236.45
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(損失) (円)	87.46	1.11	35.98	14.56	5.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	53.7	55.6	58.9	58.7
自己資本利益率 (%)	40.46	0.65	18.97	6.85	2.53
株価収益率 (倍)	-	-	14.01	20.95	65.82
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	80	73	58	56	51
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(4)	(4)	(4)	(2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、米国ウィルソン・ラーニング社の子会社として同社と森 捷三（現・代表取締役会長）との共同出資により、日本における人材開発並びに育成を目的として設立されました。

年月	事項
昭和56年12月	日本ウィルソン・ラーニング株式会社（資本金40,000千円）を東京都港区に設立。
昭和59年2月	大阪支店を大阪市西区に設置。
昭和60年7月	名古屋支店を名古屋市中村区に設置。
昭和61年1月	開発センターを東京都新宿区に設置。
昭和62年11月	福岡市博多区に麻生セメント株式会社との合弁会社九州ウィルソンラーニング株式会社を設立。
昭和63年7月	営業部門を東京都港区より東京都渋谷区へ移転し、あわせて表参道ラーニングセンターを設置。 開発センターを東京都新宿区より東京都港区へ移転。
平成3年3月	本社機構、開発部門、リサーチ部門を東京都港区より東京都千代田区へ移転し、営業部門を東京都渋谷区より移転し、あわせて二番町ラーニングセンターを新設。なお、東京都港区の旧本社を青山ラーニングセンターに改組。 米国ウィルソン・ラーニング社を買収し、米国ミネソタ州イーデン・プレーリー市にウィルソン・ラーニング リサーチ アンド ディベロップメント コーポレーション（現ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク）及びウィルソン・ラーニング コーポレーションを設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	本店を東京都港区より東京都千代田区へ移転。
平成8年4月	ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の他の株主より株式を取得し、100%子会社とする。 南アフリカにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . を設立。
平成8年9月	九州ウィルソンラーニング株式会社に対する当社の出資比率が55%となり、子会社となる。
平成9年4月	香港において、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッドを設立。
平成10年3月	商号をウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社に変更。 当社49%、米国ガートナー・グループ社51%出資により、ウィルソン・ガートナーグループ株式会社（現ウィルソン・ネットジィ株式会社）を東京都千代田区に設立。
平成11年3月	スペインにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング S . A . を設立。
平成11年12月	韓国において、当社70%、現地従業員30%でウィルソン・ラーニング コリアを設立。
平成13年4月	ドイツにおいて、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）を通じて、ウィルソン・ラーニング G m b H . を100%出資により設立。
平成13年7月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「プライバシーマーク」の認定（日本国内）を受ける。
平成14年3月	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）、ウィルソン・ラーニング S . A . （スペイン）、ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . （南アフリカ）、ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . 及びウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . （シンガポール）に対する当社の出資比率を100%とし、直接子会社とする。
平成14年8月	中国において、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）を通じて、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を100%出資により設立。
平成15年11月	名古屋支店を名古屋市中村区より名古屋市中区へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	本店を東京都千代田区より東京都中央区へ移転。
平成18年10月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「I S M S」の認定（本社）を受ける。

年月	事項
平成19年10月	インドにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . を設立。
平成20年9月	フランスにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング フランスを新規取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年8月	本店を東京都中央区より東京都港区へ移転。
平成22年9月	C C 事業を株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡。
平成25年3月	株式会社日本経済新聞社と資本・業務提携契約を締結。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。
平成26年6月	株式会社日経リサーチと業務提携契約を締結。
平成26年7月	九州支店を福岡市早良区に設置。
平成27年3月	九州ウィルソンラーニング株式会社を清算。

3【事業の内容】

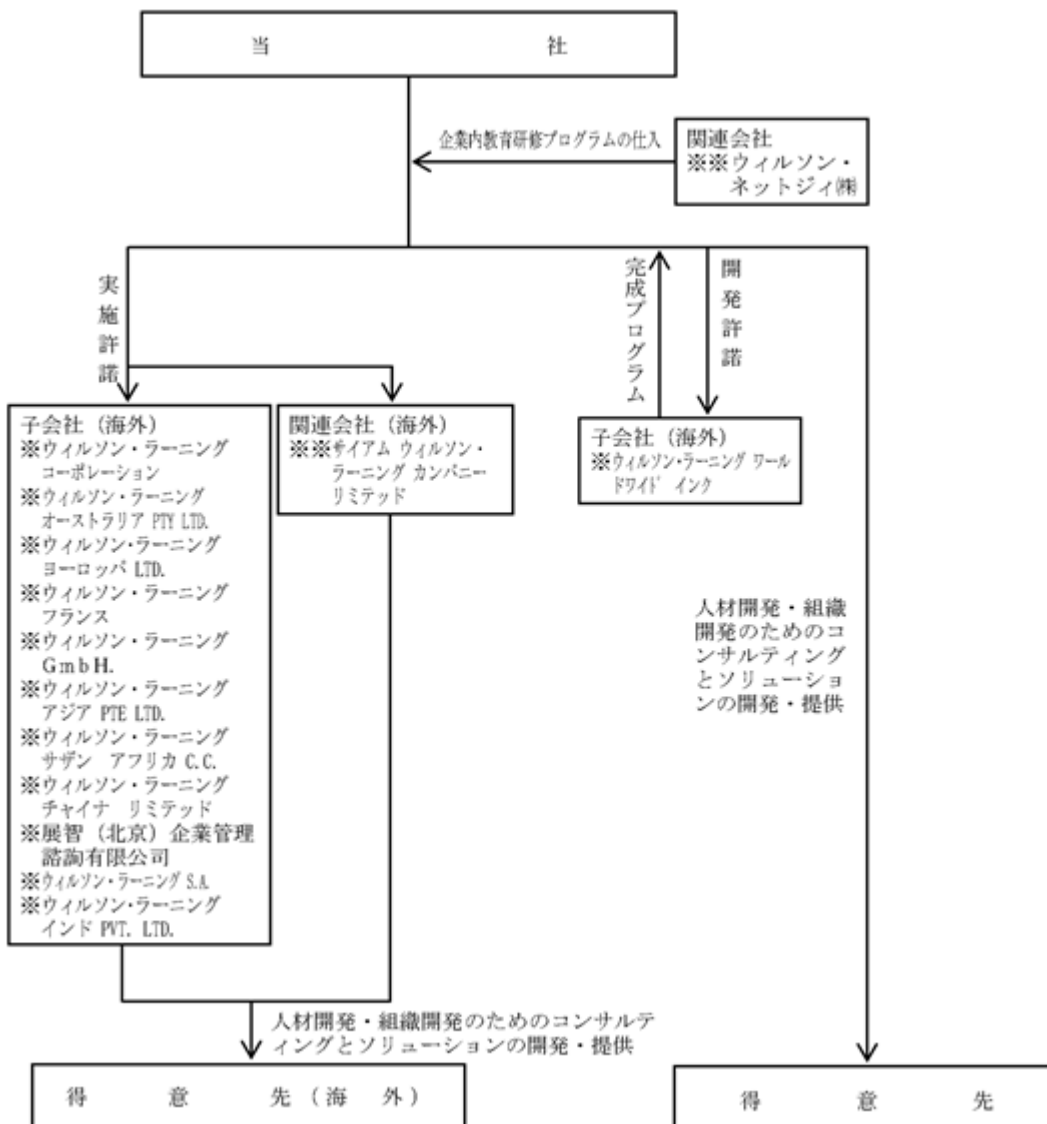
当社は、昭和56年12月米国ウィルソン・ラーニング社（旧ウィルソン・ラーニング）の子会社として設立されましたが、平成3年3月同社を実質的に買収しました。すなわち、同社保有の知的所有権（研修プログラムの著作権等）を当社が取得し、それ以外の資産・負債は買収に伴い当社子会社として設立したウィルソン・ラーニング コーポレーション（新ウィルソン・ラーニング）が引き継ぎ、現在欧州、アジア・パシフィックに展開している子会社4社もその中に含まれております。

平成27年3月期末現在、当社従業員51名（契約社員4名を含む）に対し、当社グループ（当社及び関係会社）の従業員数は123名となっており、また、連結売上高は32億2千万円と、当社売上高の約2.5倍の規模となっております。

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成されており、事業は企業内教育の企画及び実施を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
H R D 事業	人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供	当社、ウィルソン・ラーニング コーポレーション他（計14社）
	企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎開発研究	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. は、連結子会社であります。

2. は、持分法適用の関連会社であります。

3. 当社は海外において事業展開をするにあたり子会社及び代理店を通じて事業を行っており、ロイヤリティを徴収しております。

4. 九州ウィルソンラーニング株式会社は、平成27年3月30日に清算しております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション 1	米国 ミネソタ州	米ドル 18,915,877	北米	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク 1	米国 ミネソタ州	米ドル 142,000	北米	100	企業内教育プログラムの 開発の委託 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. 1	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング Gmb H.	ドイツ シュツットガルト市	ユーロ 25,000	欧州	100 (100) 2	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング S. A.	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C. C.	南アフリカ ヨハネスブルグ市	南アフリカランド 50	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	中国	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
展智(北京)企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	中国	100 (100) 3	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY L T D. 1	オーストラリア ニューサウスウェル ズ州	オーストラリアドル 2,533,120	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング インド P V T. L T D.	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、特定子会社に該当します。

3. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)が所有しております。

4. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)が所有しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. 九州ウィルソンラーニング株式会社は、平成27年3月30日に清算しております。

7. ウィルソン・ラーニング コーポレーション及びウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	1,485,910	63,733	406,272	767,319	1,001,556
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D .	405,152	4,350	4,350	60,697	175,778

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド	タイ バンコク市	パーツ 37,500,000	アジア・パシフィック	30 (30) 1	役員の兼任1人
ウィルソン・ネットジ(株)	東京都 中央区	千円 27,050	国内	49	企業内教育プログラムの仕入 役員の兼任1人 資金の援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール) が所有しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内	43	(2)
北米	41	(8)
欧州	7	(1)
中国	7	(2)
アジア・パシフィック	6	(2)
全社(共通)	19	-
合計	123	(15)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51(2)	45.0	13.0	5,547,392

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	43 (2)
全社(共通)	8 -
合計	51 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業員数(契約社員(4名)及びグループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は海外事業、特に北米、アジア・パシフィックが順調に推移し、欧州、中国は予算達成には到りませんでした。利益は確保できました。

日本国内事業は子会社再整備、開発コスト増加等がかさみ、営業損失となりました。

日本経済新聞社との協業は、今期実質的にスタートし、日本国内市場開拓を行っております。

尚、米国子会社の業績回復を受けまして、繰延税金資産を3億4千5百万円追加計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高32億2千万円（対前年同期比6.4%増）、営業利益6千9百万円（対前年同期比39.4%減）、経常利益1億2千4百万円（対前年同期比39.1%減）となっております。また当期純利益は4億4千7百万円（対前年同期比86.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内

当期は、人材育成のためのウェブサイトの構築などの業務が伸び、売上高は前期を上回りました。ただ、開発コストの増加や、システム投資が発生したこと及び九州地区の子会社の解散に伴い、営業赤字が増加いたしました。

この結果、売上高12億6千9百万円（対前年同期比4.4%増）、営業損失7千7百万円（対前年同期比18.9%増）となりました。

北米

ラーニング・システム化、ソリューション対応に特化した顧客からの取引により、売上の増加が進みました。主要顧客の継続には成功しておりますが、新規大型顧客の開拓の必要があります。

新規採用関連の費用の増加が営業利益減少の主要因です。

尚、米国子会社の業績回復を受けまして、繰延税金資産を3億4千5百万円追加計上しております。

この結果、売上高17億7千8百万円（対前年同期比12.0%増）、営業利益7千7百万円（対前年同期比20.5%減）となりました。

欧州

イギリス及びフランスにおいて既存顧客に加えて、新規でグローバルの案件を獲得し売上は増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高4億7千3百万円（対前年同期比3.5%増）、営業利益2千9百万円（対前年同期比6.7%増）となりました。

中国

当第1四半期において社長が退任したことにより売上に影響が表れ、減収減益となりました。なお、10月より後任の社長が就任いたしております。

この結果、売上高2億1千3百万円（対前年同期比14.0%減）、営業利益1百万円（対前年同期比96.5%減）となりました。

アジア・パシフィック

アジア地区はエージェントからの収入が引き続き増加し、オーストラリア、インドともに既存顧客の案件に加えて、新規顧客の案件を獲得し、増収増益となりました。

この結果、売上高1億7千4百万円（対前年同期比26.0%増）、営業利益1千9百万円（前連結会計年度は9百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として長期借入れによる収入、投資事業組合分配金による収入がありましたが、支出として、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出があり、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円増加し、当連結会計年度末には、16億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、6千1百万円(対前連結会計年度比746.6%増)となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益1億2千4百万円、減価償却費4千1百万円を計上しましたが、支出として法人税等の支払額4千1百万円、前受金の減少額2千万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、7千万円(対前連結会計年度比13.5%増)となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入8千万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出4百万円、ソフトウェアの取得による支出2百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、5千6百万円(前連結会計年度は1億7千4百万円の増加)となりました。この主な理由は、長期借入れによる収入9千万円がありましたが、支出として長期借入金の返済による支出7千7百万円、社債の償還による支出4千9百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	436,113	9.5
北米(千円)	384,929	11.4
欧州(千円)	115,614	18.0
中国(千円)	64,433	2.0
アジア・パシフィック(千円)	31,129	3.8
合計(千円)	1,032,218	5.3

(注)1.金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
国内(千円)	1,055,958	2.6	252,413	6.8
北米(千円)	1,502,236	14.8	209,696	41.8
欧州(千円)	416,576	3.0	30,067	18.4
中国(千円)	212,896	5.4	10,872	30.3
アジア・パシフィック(千円)	114,108	14.3	21,400	17.8
合計(千円)	3,301,774	7.3	524,448	8.0

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	1,074,234	4.3
北米(千円)	1,440,436	13.8
欧州(千円)	412,188	4.2
中国(千円)	175,067	19.6
アジア・パシフィック(千円)	119,007	0.2
合計(千円)	3,220,932	6.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

業績全般

グローバル展開戦略として、1. 認知度の向上、2. ラーニング・テクノロジーの強化、3. 社員教育の強化、4. プライシングシステムの開発の4項目を挙げ、各国に展開をしております。業績向上にもつながり、引き続き、次期もこの戦略に基づきグローバル展開を強化します。

株式会社日本経済新聞社との協業は重要な経営戦略で、全社体制で行います。

(1) 国内

人材育成の重要性に対する認識が高まるなか、自己啓発、学びに関するポータルサイトの企画、構築の引き合いが増えています。

資本・業務提携した株式会社日本経済新聞社の知力向上系のコンテンツと組み合わせた、新たな研修カリキュラムの開発も進んでいます。

また、グローバル展開しているウィルソン・グループの特色を生かして、日本企業の海外拠点での人材育成、とりわけ現地での幹部候補生を養成する研修を、日経グループと協力しながら本格的に展開し始めました。

(2) 北米

企業の人材育成への支出は高いと考えています。グローバルの多国籍企業へのアプローチを強化及び大型案件獲得のために、営業の増員及びパフォーマンスコンサルタントの採用を予定しております。

ラーニング・システムの市場展開の強化、マーケティング力の強化をKeyに営業展開を図ります。

(3) 欧州

欧州の経済状況は、不安定ですが、営業パイプラインの増強やグローバルの案件の獲得に注力してまいります。また、マーケティングの強化を図ります。

(4) 中国

10月に就任した社長のもと欧米企業の案件が中心ですが、営業力を増強するために営業の増員を図ります。

(5) アジア・パシフィック

オーストラリアは、マーケティングを強化し、既存顧客の拡大及び新規顧客の掘り起こしを図り、成長を目指します。また、インドは、営業を採用し、新規顧客の売上の増加を目指します。

なお、アジアは、前連結会計年度から引き続きグローバル大企業のビジネスのさらなる拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

日本では企業業績の回復は新卒採用の増加につながり、新卒採用による社員の増加は長期的な育成の必要性へとつながります。したがって、新卒採用の減少、リストラによる社員の減少等は人材育成予算に影響を与えることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外で人材育成を目的とした人材開発のコンサルティングを展開しており、海外市場の経済の低迷も、また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの売上高の約6割は海外売上高であります。また、当社のロイヤリティ売上高も海外子会社からのものであります。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。このような状況から円が他の通貨、特に米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。これらの個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

当連結会計年度におけるHRD事業の研究成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は123,386千円となっております。

当連結会計年度中は、顧客の要望がサービスに変化していることから主にサービス系のプロダクト（コーチングサービス、アセスメントサービス、ファシリテーションサービス）に継続して開発投資を行いました。また、リーダーシップ系として、セールスリーダーシップにも継続して投資を行い、米国を中心にこれらの提供を開始いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、25億7千万円（前連結会計年度末は22億7千4百万円）となり、2億9千5百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加1億9千1百万円、受取手形及び売掛金の増加2千5百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9億5千1百万円（前連結会計年度末は7億3百万円）となり、2億4千8百万円増加しました。これは、主に繰延税金資産の増加3億3千4百万円、投資有価証券の減少5千1百万円、建物及び構築物の減少1千5百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億8千9百万円（前連結会計年度末は7億3千8百万円）となり、5千万円増加しました。これは、主に買掛金の増加2千2百万円、未払費用の増加2千1百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億4千万円（前連結会計年度末は2億9千8百万円）となり、5千8百万円減少しました。これは、主に社債の減少4千9百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、24億9千3百万円（前連結会計年度末は19億4千1百万円）となり、5億5千2百万円増加しました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金の増加4億4千7百万円があったことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は海外事業、特に北米、アジア・パシフィックが順調に推移し、欧州、中国は予算達成には到りませんでした。利益は確保できました。

日本国内事業は子会社再整備、開発コスト増加等がかさみ、営業損失となりました。

日本経済新聞社との協業は、今期実質的にスタートし、日本国内市場開拓を行っております。

尚、米国子会社の業績回復を受けまして、繰延税金資産を3億4千5百万円追加計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高32億2千万円（対前年同期比6.4%増）、営業利益6千9百万円（対前年同期比39.4%減）、経常利益1億2千4百万円（対前年同期比39.1%減）となっております。また当期純利益は4億4千7百万円（対前年同期比86.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として長期借入れによる収入、投資事業組合分配金による収入がありましたが、支出として、長期借入れの返済による支出、社債の償還による支出があり、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円増加し、当連結会計年度末には、16億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、6千1百万円（対前連結会計年度比746.6%増）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益1億2千4百万円、減価償却費4千1百万円を計上しましたが、支出として法人税等の支払額4千1百万円、前受金の減少額2千万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、7千万円（対前連結会計年度比13.5%増）となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入8千万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出4百万円、ソフトウェアの取得による支出2百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、5千6百万円（前連結会計年度は1億7千4百万円の増加）となりました。この主な理由は、長期借入れによる収入9千万円がありましたが、支出として長期借入れの返済による支出7千7百万円、社債の償還による支出4千9百万円等があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は10,440千円であります。その主なものは、日本におけるシステム構築及び北米、欧州における什器類の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	国内	36,101	569	-	8,396	45,066	44 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	122	0	-	959	1,081	4 (1)
九州支店 (福岡市早良区)	国内	-	-	-	-	-	3
研修施設 (静岡県富士宮市)	国内	59,030	-	49,081 (2,212.77)	-	108,111	-
厚生施設 (米国フロリダ州)	国内	10,299	0	11,644 (2,159.77)	-	21,943	-

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	米国 ミネソタ州	北米	1,585	3,240	-	-	4,825	38 (8)
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	英国 ロンドン市	欧州	-	5,170	-	-	5,170	7 (1)
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	中国	-	1,019	-	-	1,019	11 (2)
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	アジア・パ シフィック	-	1,657	-	-	1,657	4

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
本社 (東京都港区)	国内	事務所 (賃借)	44 (1)	80,824
		事務用機器 (リース)		12,813
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	事務所 (賃借)	4 (1)	5,408
		事務用機器 (リース)		729
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内	事務所 (賃借)	-	587
九州支店 (福岡市早良区)	国内	事務所 (賃借)	3	821
		事務用機器 (リース)		470

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100 株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月5日 (注)	360,900	5,154,580	52,330	722,698	52,330	557,452

(注) 有償第三者割当

割当先 株式会社日本経済新聞社 360,900株
発行価格 290円
資本組入額 145円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	18	16	6	3	1,758	1,804	-
所有株式数 (単元)	-	2,829	3,904	15,182	177	15	29,409	51,516	2,980
所有株式数の 割合(%)	-	5.49	7.58	29.47	0.34	0.03	57.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式509株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	17.58
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	773	15.00
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2-1121	338	6.56
山口 貴弘	東京都新宿区	250	4.86
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1-5-1	200	3.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	145	2.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	141	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.67
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	77	1.51
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	67	1.32
計	-	2,988	57.97

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,100	51,511	-
単元未満株式	普通株式 2,980	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

自己株式等

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1 丁目10-6	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	30,478
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	509	-	509	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成27年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は4億4千7百万円、個別業績は3千万円の当期純利益を計上しましたが、その他利益剰余金期末残高が1億6千1百万円であり、無配とさせていただき、引続き残高の黒字化を目指し、経営をまいります。

4 【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	192	189	551	750	442
最低(円)	63	83	113	284	257

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	429	388	382	442	416	401
最低(円)	304	346	348	359	360	372

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		森 捷三	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和39年9月 森商事株式会社(現サンウッド株式会社)の代表取締役に就任(現任) 昭和56年12月 米国ウィルソン・ラーニング社とともに当社を設立し、代表取締役社長に就任 平成3年3月 米国ウィルソン・ラーニング コーポレーションの取締役に就任(現任) 平成10年3月 ウィルソン・ネットジ株式会社 の代表取締役社長に就任(現任) 平成19年6月 代表取締役会長兼社長 平成20年4月 代表取締役会長CEO 平成21年11月 代表取締役社長CEO 平成22年4月 米国ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク取締役に就任(現任) 平成25年6月 代表取締役会長兼社長CEO 平成26年4月 代表取締役会長CEO(現任)	(注)3	906
代表取締役社長		為定 明雄	昭和33年5月29日生	昭和56年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成18年3月 日経MJ(流通新聞)編集長 平成22年4月 同社 特別企画室総務 平成23年4月 同社 教育事業本部長 平成24年4月 同社 人材・教育事業本部長 平成25年6月 当社 取締役 平成26年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル・マーケティング統括 兼 R & Dソリューション・グループ統括COO	トーマス・ホリス・ロス	昭和27年3月20日生	<p>平成4年4月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)入社 副社長 グローバルR & Dプロダクト・マネジメント担当</p> <p>平成15年2月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)の社長就任</p> <p>平成21年4月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド インク(米国)のシニア ヴァイス プレジデント就任(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役就任</p> <p>平成23年4月 取締役 グローバル・マーケティングサービス担当COO</p> <p>平成24年4月 取締役 グローバル・マーケティング統括 兼 R & Dソリューション・グループ統括COO(現任)</p>	(注)3	-
取締役		大谷 彰一	昭和37年11月16日生	<p>平成4年7月 当社入社</p> <p>平成20年4月 HRD / TM事業本部ソリューショングループ トレーニング開発部 部長</p> <p>平成22年4月 HRD事業本部 HRDソリューション本部 ソリューション戦略推進グループ グループ長</p> <p>平成23年4月 執行役員 グローバル営業本部 第2グループ長</p> <p>平成24年4月 執行役員 HRD事業本部 副本部長</p> <p>平成26年4月 執行役員 HRD第1事業本部長</p> <p>平成26年6月 取締役執行役員 HRD第1事業本部長</p> <p>平成27年4月 取締役執行役員(現任)</p>	(注)3	-
取締役		児島 研介	昭和37年11月12日生	<p>平成10年7月 当社入社</p> <p>平成12年4月 eビジネス開発室 室長</p> <p>平成20年4月 執行役員 HRD / TM事業本部 eBiz / TMグループ グループ長</p> <p>平成23年4月 執行役員 ICTソリューション本部 本部長</p> <p>平成24年4月 執行役員 ICT / DAソリューショングループ ICTソリューションサービス部</p> <p>平成25年4月 執行役員 HRD事業本部 副本部長兼マーケティング部 部長</p> <p>平成26年4月 執行役員 HRD第2事業本部長</p> <p>平成26年6月 取締役執行役員 HRD第2事業本部長</p> <p>平成27年4月 取締役執行役員(現任)</p>	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中畑 孝雄	昭和34年7月20日生	昭和60年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成13年3月 同社 編集局 流通経済部次長 平成18年3月 同社 編集局 消費産業部次長兼キャスター 平成19年3月 同社 編集局 産業部次長 平成22年4月 同社 編集局 産業部編集委員 平成23年4月 同社 横浜支局長 平成25年4月 同社 人材・教育事業本部副本部長兼企業研修部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 株式会社日本経済新聞社 人材教育事業局長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大滝 真理	昭和33年8月2日生	平成5年9月 岡部株式会社入社 平成19年2月 当社入社 平成22年8月 内部監査室 室長 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小林 敏博	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成13年3月 同社 役員直屬法務室 平成18年3月 同社 内部監査室次長 平成24年10月 同社 退職 平成24年11月 同社 囑託 内部監査室(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		稲垣 誠二	昭和52年4月19日生	平成12年10月 朝日監査法人(後のあずさ監査法人)入所 平成17年2月 京セラ株式会社入社 平成19年5月 株式会社BizNext(後のかえで会計アドバイザー株式会社)入社 平成23年6月 稲垣誠二公認会計士事務所開設(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						908

- (注) 1. 取締役中畑孝雄は、社外取締役であります。
 2. 監査役小林敏博及び稲垣誠二は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用し、監査役3名（平成27年6月26日現在、うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は取締役6名（平成27年6月26日現在、うち社外取締役1名）で構成され、適宜、開催しております。

全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として執行役員会（取締役及び執行役員で構成）を毎週1回開催しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営を監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

国内に関しては、会社全体として各組織単位での部長・マネジャー以上が出席する月例責任者会議を月1回開催し、会社の重要情報（国内営業情報、海外営業情報、その他重要な情報等）の共有、問題点の把握を行っております。

また、実務面ではグローバルコーポレート本部において、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。社内業務フローに沿った処理でそれぞれの部で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該当部門の責任者に報告され、また、必要に応じてグローバルコーポレート本部長に報告されます。グローバルコーポレート本部長が重要と判断したものは、週1回の執行役員会に報告のうえ協議されます。

会社全体の業務フローの改善提案は、グローバルコーポレート本部を中心に執行役員会に報告され検討されます。また、社内規程等の改訂は、グローバルコーポレート本部が中心となり必要に応じて行っております。

海外子会社は、その規模に応じて、組織内に経理、人事、法務部等を組織し、当社と同じ内部管理の機能を果たしております。また、一定金額以上の発注については、事前に当社の海外統括役員の事前承認を得た上で発注を行っております。一方、当社の海外統括役員は月次単位で電話会議を行い、販売状況、受注状況、月次決算状況及びキャッシュ・フロー等の確認を行っております。これらの状況は経理部に伝達され、情報の共有を行っております。さらに、海外統括役員は定期的に海外子会社を訪問し、発見された例外・逸脱事項等について取締役会に報告し対応しております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも法の定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査については、当社のグローバルコーポレート本部内の内部監査担当（1名）が中心となり定期的に内部監査を実施しております。内部監査担当が監査計画に基づき監査を行い発見された例外・逸脱事項等は、部門の責任者を通じて社長に報告されます。社長が重要と判断したものは、取締役会に報告のうえ協議されます。

ロ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり、開催される取締役会に出席し、取締役の業務報告、承認事項の提案等を通じて業務執行の詳細について確認しております。また、定期的にグローバルコーポレート本部で管理する帳票類等を閲覧しその内容を確認し、直接担当者に事実を確認する方法で監査を実施しております。また、月1回の監査役会にグローバルコーポレート本部長に出席を求め、月次の状況の報告を受けております。この過程を通じて発見された問題点は監査役会及び取締役会に報告され、組織として改善されます。

ハ 会計監査人は、会計監査及び内部統制監査で発見された問題点について監査役会及び内部監査担当に報告し、問題点の共有化を行っております。一方、監査役会は監査役監査及び内部監査担当が内部監査で発見した問題点について会計監査人に報告し、専門的意見を求め、改善提案を執行役員会に行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中畑孝雄と当社との関係は、資本・業務提携契約を締結しております株式会社日本経済新聞社の人材教育事業局長であります。当社との提携の効果をあげるのに有益であると判断しております。

社外監査役は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会等への出席を通じ、また、監査が必要と判断した場合は、監査を通じて経営の監視機能の面では十分機能する体制が整っております。

社外監査役は、開催された取締役会のすべての議案についてその内容ならびにその背景等の説明を受けております。また、月1回の監査役会に出席し、グローバルコーポレート本部長から月次の状況の報告を受けて、会社の現状等を把握し、監査役会として意見をまとめております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。また、当社の社外監査役の稲垣誠二を東京証券取引所の独立役員として指定し、届出を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 浅野俊治	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山口直志	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他4名により構成されております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,321	56,321	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,879	5,879	-	-	-	1
社外役員	1,350	1,350	-	-	-	2

(注) 無報酬の取締役が1名及び社外役員が2名在任しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 50,000千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬12,041千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬14,341千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査計画に基づく時間数と時間単価により算出された報酬を、監査役会の了承を経て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,584,187	1 1,775,733
受取手形及び売掛金	615,993	641,487
たな卸資産	2 32,962	2 40,534
繰延税金資産	12,123	41,121
その他	59,480	82,007
貸倒引当金	29,863	10,551
流動資産合計	2,274,882	2,570,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,200	239,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	111,082	132,650
建物及び構築物(純額)	123,118	107,139
工具、器具及び備品	252,315	283,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	234,485	271,367
工具、器具及び備品(純額)	17,830	11,655
土地	60,725	60,725
リース資産	42,063	45,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,644	36,307
リース資産(純額)	12,419	9,356
有形固定資産合計	214,092	188,875
無形固定資産		
ソフトウェア	2,716	3,913
リース資産	3,873	-
その他	785	567
無形固定資産合計	7,374	4,480
投資その他の資産		
投資有価証券	181,435	129,676
敷金及び保証金	98,915	98,419
長期貸付金	19,824	22,284
退職給付に係る資産	86,807	82,883
繰延税金資産	91,373	425,680
その他	40,192	36,030
貸倒引当金	36,715	36,400
投資その他の資産合計	481,831	758,572
固定資産合計	703,297	951,927
資産合計	2,978,179	3,522,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,542	185,985
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	49,500	49,500
1年内返済予定の長期借入金	75,500	68,848
未払金	7,982	7,747
未払消費税等	6,364	26,822
リース債務	11,212	5,550
未払法人税等	13,220	5,151
賞与引当金	18,408	22,810
資産除去債務	-	3,508
繰延税金負債	664	312
未払費用	130,895	152,402
前受金	143,561	144,054
その他	17,315	16,326
流動負債合計	738,163	789,015
固定負債		
社債	100,500	51,000
長期借入金	66,168	85,790
リース債務	7,597	5,515
繰延税金負債	52,391	44,685
退職給付に係る負債	5,607	3,554
資産除去債務	51,330	49,067
その他	15,296	407
固定負債合計	298,889	240,018
負債合計	1,037,052	1,029,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	401,222	848,796
自己株式	175	205
株主資本合計	1,681,197	2,128,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,575	13,167
為替換算調整勘定	230,431	351,317
その他の包括利益累計額合計	246,006	364,484
少数株主持分	13,924	-
純資産合計	1,941,127	2,493,225
負債純資産合計	2,978,179	3,522,258

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,028,129	3,220,932
売上原価	978,227	1,023,086
売上総利益	2,049,902	2,197,846
販売費及び一般管理費	1, 2 1,934,342	1, 2 2,127,872
営業利益	115,560	69,974
営業外収益		
受取利息	1,713	6,465
受取配当金	1,000	1,000
受取使用料	12,000	-
為替差益	45,121	5,910
賃貸料収入	1,130	1,014
投資事業組合運用益	34,725	32,844
持分法による投資利益	1,655	17,475
雑収入	10,104	7,935
営業外収益合計	107,448	72,643
営業外費用		
支払利息	5,689	5,456
社債発行費	2,938	-
減価償却費	360	-
賃貸収入原価	1,130	1,014
貸倒引当金繰入額	3,656	3,685
事務所移転費用	-	4,045
雑損失	4,011	3,488
営業外費用合計	17,784	17,688
経常利益	205,224	124,929
特別利益		
投資有価証券売却益	1,531	-
受取和解金	5,468	-
特別利益合計	6,999	-
特別損失		
減損損失	3 3,243	3 -
特別損失合計	3,243	-
税金等調整前当期純利益	208,980	124,929
法人税、住民税及び事業税	41,084	34,930
法人税等還付税額	617	-
法人税等調整額	71,584	351,771
法人税等合計	31,117	316,841
少数株主損益調整前当期純利益	240,097	441,770
少数株主利益又は少数株主損失()	141	5,805
当期純利益	239,956	447,575

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	240,097	441,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,238	2,408
為替換算調整勘定	39,196	120,886
その他の包括利益合計	1 51,434	1 118,478
包括利益	291,531	560,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,390	566,053
少数株主に係る包括利益	141	5,805

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,368	505,122	161,266	156	1,336,600
当期変動額					
新株の発行	52,330	52,330			104,660
当期純利益			239,956		239,956
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	52,330	52,330	239,956	19	344,597
当期末残高	722,698	557,452	401,222	175	1,681,197

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,337	191,235	194,572	13,783	1,544,955
当期変動額					
新株の発行					104,660
当期純利益					239,956
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,238	39,196	51,434	141	51,575
当期変動額合計	12,238	39,196	51,434	141	396,172
当期末残高	15,575	230,431	246,006	13,924	1,941,127

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	401,222	175	1,681,197
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
当期純利益			447,575		447,575
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	447,575	30	447,544
当期末残高	722,698	557,452	848,796	205	2,128,741

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,575	230,431	246,006	13,924	1,941,127
当期変動額					
新株の発行					-
当期純利益					447,575
自己株式の取得					30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,408	120,886	118,478	13,924	104,554
当期変動額合計	2,408	120,886	118,478	13,924	552,098
当期末残高	13,167	351,317	364,484	-	2,493,225

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,980	124,929
減価償却費	46,832	41,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,424	21,511
賞与引当金の増減額(は減少)	13,519	3,891
受取利息及び受取配当金	2,713	7,465
支払利息	5,689	5,456
持分法による投資損益(は益)	1,655	17,475
投資有価証券売却損益(は益)	1,531	-
受取和解金	5,468	-
減損損失	3,243	-
投資事業組合運用損益(は益)	34,725	32,844
売上債権の増減額(は増加)	35,020	35,422
たな卸資産の増減額(は増加)	1,042	5,289
その他の資産の増減額(は増加)	152	9,010
仕入債務の増減額(は減少)	23,753	14,867
前受金の増減額(は減少)	65,693	20,511
未払金の増減額(は減少)	2,720	235
その他の負債の増減額(は減少)	62,848	17,062
その他	26,678	27,759
小計	38,545	101,211
利息及び配当金の受取額	3,235	4,470
利息の支払額	5,678	5,364
法人税等の還付額	900	3,065
法人税等の支払額	35,180	41,667
和解金の受取額	5,468	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,290	61,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,608	1,939
定期預金の払戻による収入	28,165	-
投資事業組合分配金による収入	64,100	80,100
有形固定資産の取得による支出	7,906	4,004
有形固定資産の売却による収入	-	22
ソフトウェアの取得による支出	446	2,837
投資有価証券の売却による収入	1,750	-
資産除去債務の履行による支出	1,190	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,748	1,846
敷金及び保証金の回収による収入	5,438	922
貸付金の回収による収入	505	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,060	70,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	103,858	-
社債の発行による収入	147,062	-
社債の償還による支出	-	49,500
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	90,000
長期借入金の返済による支出	58,332	77,030
自己株式の取得による支出	19	30
少数株主への払戻による支出	-	8,394
リース債務の返済による支出	17,646	11,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,923	56,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,128	113,278
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294,401	188,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,129	1,505,530
現金及び現金同等物の期末残高	1,505,530	1,694,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、

ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国)
ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . (オーストラリア)
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . (イギリス)
ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール)
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . (南アフリカ)
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)
展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)
ウィルソン・ラーニング S . A . (スペイン)
ウィルソン・ラーニング G m b H . (ドイツ)
ウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . (インド)
ウィルソン・ラーニング フランス(フランス)

の12社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法適用の関連会社は、

ウィルソン・ネットジィ(株)

サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド(タイ)

の2社であります。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありました九州ウィルソンラーニング(株)は、清算したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)を除き連結決算日と一致しております。

展智(北京)企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

研修材料...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

親会社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

在外連結子会社

主に定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年及び3年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	52,049千円	60,833千円
短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。		

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
研修材料	6,082千円	4,856千円
仕掛品	25,506	34,638
貯蔵品	1,374	1,040

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	863,599千円	938,002千円
賃借料	232,337	263,177
退職給付費用	43,133	33,524
賞与引当金繰入額	24,583	26,246
貸倒引当金繰入額	1,662	6,173

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	105,162千円	123,386千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	セグメント	種類	金額（千円）
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD.	事業用資産 （注）	アジア・パシ フィック	建物及び構築物	467
			工具器具及び備 品	2,776

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングをしております。

（注） 当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能価額はないものとして減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,002千円	4,503千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,002	4,503
税効果額	6,764	2,095
その他有価証券評価差額金	12,238	2,408
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,196	120,886
その他の包括利益合計	51,434	118,478

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,793,680	360,900	-	5,154,580
合計	4,793,680	360,900	-	5,154,580
自己株式				
普通株式(注)2	365	60	-	425
合計	365	60	-	425

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加360,900株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,154,580	-	-	5,154,580
合計	5,154,580	-	-	5,154,580
自己株式				
普通株式(注)	425	84	-	509
合計	425	84	-	509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,584,187千円	1,775,733千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	78,657	81,397
現金及び現金同等物	1,505,530	1,694,336

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,800千円	3,600千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、会計システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,163	2,421
1年超	4,510	4,155
合計	6,674	6,577

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、主に3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金を目的としたものであり、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び投融資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約満了日は最長で連結決算日から4年後であります。

金融商品の管理については、グローバルコーポレート本部において行っております。なお、連結子会社は、重要な取引については、本社の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,584,187	1,584,187	-
(2)受取手形及び売掛金	615,993	615,993	-
(3)投資有価証券	-	-	-
(4)敷金及び保証金	98,728	91,741	6,987
(5)長期貸付金	19,824		
貸倒引当金(*)	19,824		
	-	-	-
資産計	2,298,908	2,291,921	6,987
(1)買掛金	163,542	163,542	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)1年内償還予定の社債	49,500	49,500	-
(4)1年以内返済予定の長期借入金	75,500	75,500	-
(5)リース債務(流動負債)	11,212	11,212	-
(6)未払金	7,982	7,982	-
(7)社債	100,500	97,188	3,311
(8)長期借入金	66,168	64,837	1,330
(9)リース債務(固定負債)	7,597	7,656	58
負債計	582,001	577,417	4,583

(*) 長期貸付金に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,775,733	1,775,733	-
(2)受取手形及び売掛金	641,487	641,487	-
(3)投資有価証券	-	-	-
(4)敷金及び保証金	98,043	94,080	3,962
(5)長期貸付金	22,284		
貸倒引当金(*)	22,284		
	-	-	-
資産計	2,515,263	2,511,300	3,962
(1)買掛金	185,985	185,985	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)1年内償還予定の社債	49,500	49,500	-
(4)1年以内返済予定の長期借入金	68,848	68,848	-
(5)リース債務(流動負債)	5,550	5,550	-
(6)未払金	7,747	7,747	-
(7)社債	51,000	49,911	1,088
(8)長期借入金	85,790	84,573	1,216
(9)リース債務(固定負債)	5,515	5,544	28
負債計	559,935	557,658	2,276

(*) 長期貸付金に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

(注) 2. に記載のとおり、投資有価証券については時価を算定することが極めて困難であるため、金額を記載しておりません。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注) 2. に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(5)長期貸付金

回収見込額を勘案して、全額貸倒引当金を計上していることから、金額を記載しておりません。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)1年以内返済予定の長期借入金、

(5)リース債務(流動負債)、(6)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金、(9)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資事業有限責任組合出資金	131,435	79,676
非上場株式	50,000	50,000
敷金及び保証金	187	376

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び敷金・保証金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,584,187	-	-	-
受取手形及び売掛金	615,993	-	-	-
敷金及び保証金	3,521	6,584	792	87,831
長期貸付金	-	19,824	-	-
合計	2,203,701	26,408	792	87,831

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,775,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	641,487	-	-	-
敷金及び保証金	3,605	6,338	1,866	86,233
長期貸付金	-	22,284	-	-
合計	2,420,825	28,622	1,866	86,233

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	49,500	49,500	51,000	-	-	-
長期借入金	75,500	50,488	15,680	-	-	-
リース債務	11,212	4,797	1,912	888	-	-
合計	236,212	104,785	68,592	888	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	49,500	51,000	-	-	-	-
長期借入金	68,848	34,040	18,360	18,360	15,030	-
リース債務	5,550	2,683	1,678	810	343	-
合計	223,898	87,723	20,038	19,170	15,373	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

非上場株式（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,000千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,000千円）及び投資事業有限責任組合出資金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は79,676千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は131,435千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,750	1,531	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,750	1,531	-

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を導入しております。連結子会社においては、確定拠出型又は確定給付型の退職給付制度を導入しております。

当社の確定給付企業年金制度及び連結子会社の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	100,067千円
退職給付費用	23,295
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	4,342
その他	84
退職給付に係る資産の期末残高	81,200

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,437千円
年金資産	162,637
	81,200
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,200
退職給付に係る負債	5,607
退職給付に係る資産	86,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,200

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23,295千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、19,837千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を導入しております。連結子会社においては、確定拠出型又は確定給付型の退職給付制度を導入しております。

当社の確定給付企業年金制度及び連結子会社の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	81,200千円
退職給付費用	11,215
退職給付の支払額	5,539
制度への拠出額	3,737
その他	68
<u>退職給付に係る資産の期末残高</u>	<u>79,329</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	61,474千円
年金資産	140,803
	<u>79,329</u>
非積立型制度の退職給付債務	-
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>79,329</u>
退職給付に係る負債	3,554
退職給付に係る資産	82,883
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>79,329</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,215千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,310千円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	32,837千円	22,709千円
見積外注費	248	423
賞与引当金	5,391	4,965
未払事業所税	582	541
貸倒引当金	1,081	5,103
未収利息	4,598	5,043
研修材料	589	363
その他	16,212	16,286
小計	61,541	55,436
評価性引当額	49,418	14,315
計	12,123	41,121
繰延税金負債(流動)		
その他	664	312
計	664	312
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	963,869	948,154
減価償却	5,087	7,937
会員権	5,340	331
投資有価証券	1,779	1,654
その他	80,808	75,843
小計	1,056,885	1,033,920
評価性引当額	965,512	608,239
計	91,373	425,680
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	31,624	26,875
在外子会社に係る未配分利益	5,131	6,423
その他	15,634	11,387
計	52,391	44,685
繰延税金資産の純額	50,441	421,804

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	46.2	290.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	12.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	10.1
住民税均等割	1.9	3.8
在外子会社留保利益	0.2	5.7
外国税額控除	0.5	1.5
持分法投資損失	0.3	5.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	2.8
その他	5.4	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	253.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は3,971千円減少し、法人税等調整額が3,479千円、その他有価証券評価差額金が492千円、それぞれ減少しております

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から15年と見積もり、割引率は0.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	49,153千円	51,330千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	590	596
資産除去債務の履行による減少額	-	-
見積りの変更に伴う減少額	-	563
その他増減額(は減少)	1,587	85
期末残高	51,330	52,575

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者 (CEO) が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州 (主にイギリス、フランス)、中国及びアジア・パシフィック (主にオーストラリア、インド) を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,030,058	1,266,266	395,444	217,631	118,730	3,028,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	185,647	321,443	62,623	30,896	19,404	620,013
計	1,215,705	1,587,709	458,067	248,527	138,134	3,648,142
セグメント利益又は損失 ()	65,060	97,918	27,781	50,769	9,327	102,081
セグメント資産	1,115,131	771,743	181,891	316,164	113,042	2,497,971
その他の項目						
減価償却費	30,191	15,842	2,111	1,475	1,196	50,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,800	1,970	2,879	723	2,780	11,152

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パン フィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,074,234	1,440,436	412,188	175,067	119,007	3,220,932
セグメント間の内部売上 高又は振替高	194,837	338,274	61,727	38,607	55,063	688,508
計	1,269,071	1,778,710	473,915	213,674	174,070	3,909,440
セグメント利益又は損失 ()	77,325	77,866	29,656	1,795	19,007	50,999
セグメント資産	1,065,800	1,202,321	211,923	330,715	174,735	2,985,494
その他の項目						
減価償却費	22,908	14,966	2,461	843	1,117	42,295
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,600	4,148	1,590	348	754	10,440

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,648,142	3,909,440
セグメント間取引消去	620,013	688,508
連結財務諸表の売上高	3,028,129	3,220,932

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,081	50,999
セグメント間取引消去	13,479	18,975
連結財務諸表の営業利益	115,560	69,974

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,497,971	2,985,494
セグメント間取引消去	463,374	491,782
全社資産（注）	943,582	1,028,546
連結財務諸表の資産合計	2,978,179	3,522,258

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,013,805	1,126,992	362,007	262,727	262,598	3,028,129

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

国内	北米	その他	合計
169,174	36,498	8,420	214,092

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,071,303	1,152,036	378,224	208,858	410,509	3,220,932

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

国内	北米	その他	合計
154,260	26,768	7,846	188,875

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
減損損失	-	-	-	-	3,243	3,243

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目
主要株主	㈱日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	新聞を中核とする事業 持ち株会社	(被所有) 直接 15.0	役員の兼任 営業上の取引	増資の引受	104,661	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	373円91銭	1株当たり純資産額	483円74銭
1株当たり当期純利益金額	46円59銭	1株当たり当期純利益金額	86円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,941,127	2,493,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,924	-
(うち少数株主持分)	(13,924)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,927,203	2,493,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,154,155	5,154,071

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	239,956	447,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	239,956	447,575
期中平均株式数(株)	5,150,258	5,154,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 25.12.27	150,000 (49,500)	100,500 (49,500)	0.42	なし	平成年月日 28.12.27
合計	-	-	150,000 (49,500)	100,500 (49,500)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
49,500	51,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,500	68,848	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,212	5,550	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,168	85,790	1.7	平成28年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,597	5,515	3.1	平成28年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	260,477	265,703	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,040	18,360	18,360	15,030
リース債務	2,683	1,678	810	343

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	700,949	1,558,143	2,439,861	3,220,932
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	19,403	112,474	132,633	124,929
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	15,700	102,945	115,722	447,575
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.05	19.97	22.45	86.84

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.05	23.02	2.48	64.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,549	1,055,388
売掛金	1 322,844	1 380,125
研修材料	2,543	1,794
仕掛品	12,138	8,839
貯蔵品	1,373	1,041
前払費用	12,909	16,847
短期貸付金	1 19,186	1 14,601
未収入金	1 20,532	1 15,329
立替金	4,327	6,380
貸倒引当金	11,475	3,072
流動資産合計	1,350,930	1,497,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,686	105,553
工具、器具及び備品	807	569
土地	60,725	60,725
リース資産	12,418	9,355
有形固定資産合計	191,638	176,203
無形固定資産		
リース資産	3,873	-
電話加入権	567	567
無形固定資産合計	4,440	567
投資その他の資産		
投資有価証券	181,435	129,676
関係会社株式	91,885	75,385
長期前払費用	86,807	82,883
敷金及び保証金	86,245	87,092
長期貸付金	1 47,820	1 50,872
長期未収入金	1 112,907	1 121,003
その他	12,238	6,238
貸倒引当金	144,154	151,808
投資その他の資産合計	475,185	401,344
固定資産合計	671,264	578,115
資産合計	2,022,194	2,075,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 98,390	1 148,964
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	49,500	49,500
1年内返済予定の長期借入金	75,500	68,848
リース債務	11,212	5,550
未払金	1 149,169	1 125,645
未払費用	30,051	35,791
未払法人税等	8,610	1,833
未払消費税等	633	19,763
前受金	16,936	48,132
資産除去債務	-	3,508
賞与引当金	15,000	15,000
預り金	11,358	11,909
流動負債合計	566,362	634,447
固定負債		
長期借入金	66,168	85,790
社債	100,500	51,000
リース債務	7,597	5,515
繰延税金負債	47,259	38,262
資産除去債務	39,814	37,464
関係会社投資損失引当金	3,817	4,224
固定負債合計	265,157	222,256
負債合計	831,519	856,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金		
資本準備金	557,452	557,452
資本剰余金合計	557,452	557,452
利益剰余金		
利益準備金	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	191,548	161,099
利益剰余金合計	104,877	74,427
自己株式	175	205
株主資本合計	1,175,099	1,205,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,575	13,167
評価・換算差額等合計	15,575	13,167
純資産合計	1,190,674	1,218,686
負債純資産合計	2,022,194	2,075,390

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,184,078	1,266,422
売上原価	1,407,451	1,454,843
売上総利益	776,627	811,579
販売費及び一般管理費	1,284,160	1,287,393
営業損失()	66,532	64,813
営業外収益		
受取利息	233	285
受取配当金	1,37,437	1,37,855
受取使用料	12,000	-
受取手数料	15	-
受入業務指導料	1,7,562	1,7,675
為替差益	55,812	28,605
投資事業組合運用益	34,725	32,844
雑収入	8,773	6,509
営業外収益合計	156,559	113,776
営業外費用		
支払利息	5,689	4,460
社債発行費	2,938	-
減価償却費	360	-
貸倒引当金繰入額	5,294	3,250
事務所移転費用	-	4,045
雑損失	983	956
営業外費用合計	15,265	12,712
経常利益	74,760	36,249
特別利益		
投資有価証券売却益	1,531	-
特別利益合計	1,531	-
特別損失		
子会社清算損	-	6,240
特別損失合計	-	6,240
税引前当期純利益	76,292	30,009
法人税、住民税及び事業税	8,731	6,461
法人税等調整額	7,444	6,902
法人税等合計	1,286	440
当期純利益	75,005	30,449

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
研修材料費		177,573	43.6	176,824	38.9
労務費		75,232	18.5	68,069	15.0
支払ロイヤリティ		27,704	6.8	24,427	5.4
外注費		104,373	25.6	173,553	38.2
経費		22,569	5.5	11,967	2.6
(うち賃借料)		(14,892)		(6,589)	
当期売上原価		407,451	100.0	454,843	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。	原価計算の方法 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	670,368	505,122	505,122	86,671	266,554	179,882	156	995,451
当期変動額								
新株の発行	52,330	52,330	52,330					104,661
当期純利益					75,005	75,005		75,005
自己株式の取得							18	18
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	52,330	52,330	52,330	-	75,005	75,005	18	179,647
当期末残高	722,698	557,452	557,452	86,671	191,548	104,877	175	1,175,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	3,337	3,337	998,789
当期変動額			
新株の発行			104,661
当期純利益			75,005
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	12,237	12,237	12,237
当期変動額合計	12,237	12,237	191,885
当期末残高	15,575	15,575	1,190,674

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	722,698	557,452	557,452	86,671	191,548	104,877	175	1,175,099	
当期変動額									
新株の発行	-	-	-					-	
当期純利益					30,449	30,449		30,449	
自己株式の取得							30	30	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	30,449	30,449	30	30,419	
当期末残高	722,698	557,452	557,452	86,671	161,099	74,427	205	1,205,518	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15,575	15,575	1,190,674
当期変動額			
新株の発行			-
当期純利益			30,449
自己株式の取得			30
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,407	2,407	2,407
当期変動額合計	2,407	2,407	28,011
当期末残高	13,167	13,167	1,218,686

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理.....組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

研修材料.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年及び3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末の退職給付引当金残高はありません。

(4) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	158,195千円	131,213千円
長期金銭債権	125,668	133,962
短期金銭債務	182,536	183,981

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	195,048千円	195,461千円
仕入高	20,692	17,133
その他の営業取引高	256,917	268,499
営業取引以外の取引高	43,999	44,825

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	179,202千円	173,840千円
業務委託費	144,657	152,781
賃借料	121,470	145,599
研究開発費	104,965	108,859
退職給付費用	29,103	14,065
賞与引当金繰入額	17,636	17,289
貸倒引当金繰入額	150	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式75,385千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式91,885千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	4,085千円	1,017千円
賞与引当金	5,340	4,965
未収利息	4,598	5,043
見積外注費	248	423
未払事業所税	582	541
研修材料	589	363
その他	1,610	1,961
小計	17,054	14,315
評価性引当額	17,054	14,315
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	1,100,180	1,015,969
繰越欠損金	358,974	335,093
貸倒引当金	51,319	50,248
資産除去債務	14,174	12,795
会員権	5,340	331
投資有価証券	1,779	1,654
その他	12,986	11,100
小計	1,544,753	1,427,192
評価性引当額	1,544,753	1,427,192
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	31,624	26,875
その他	15,634	11,387
計	47,259	38,262
繰延税金負債の純額	47,259	38,262

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
評価性引当額	28.4	38.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3	42.1
住民税均等割	5.0	15.2
在外子会社留保利益	0.7	23.9
外国税額控除	1.4	6.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	11.6
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	1.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は3,971千円減少し、法人税等調整額が3,479千円、その他有価証券評価差額金が492千円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	117,686	-	-	12,132	105,553	87,427
	工具、器具及び備品	807	-	-	238	569	32,471
	土地	60,725	-	-	-	60,725	-
	リース資産	12,418	3,600	-	6,663	9,355	36,307
	計	191,638	3,600	-	19,034	176,203	156,205
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	-	-	542,616
	リース資産	3,873	-	-	3,873	-	48,502
	電話加入権	567	-	-	-	567	-
	計	4,440	-	-	3,873	567	591,118

(注) 「減価償却累計額」の欄には減損損失累計額を含めて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	155,630	12,031	12,781	154,880
賞与引当金	15,000	15,000	15,000	15,000
関係会社投資損失引当金	3,817	406	-	4,224

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」3.に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。